

令和4年度

決算等審査意見書

特別区競馬組合監査委員

5 特競監第 75 号
令和 5 年 9 月 4 日

特別区競馬組合
管理者 近 藤 やよい 様

特別区競馬組合
監査委員 田 辺 裕 子
監査委員 池 田 裕 一

令和 4 年度特別区競馬組合競馬事業決算等の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 4 年度特別区競馬組合競馬事業の決算等について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたって、ゆうき くみこ前監査委員職務執行者は令和 5 年 6 月 18 日まで関与し、池田 裕一監査委員は令和 5 年 6 月 19 日から関与しています。

目 次

令和4年度特別区競馬組合競馬事業決算審査意見書	1
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
1 決算諸表について	1
2 決算計数について	1
第3 意見	3
第4 決算の概要	9
1 事業実績について	9
2 予算執行状況について	13
3 経営成績（前年度比較）について	17
4 財政状態について	19
5 特別区分配金、交付金について	21
令和4年度決算に基づく特別区競馬組合一般会計資金不足比率審査意見書	23

注) 表中の執行率、増減率、構成比および占有率の各欄の数値は、小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、構成比、占有率の合計欄は、内訳の合計と合わない場合がある。

決算審査意見書

令和4年度特別区競馬組合競馬事業決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算書類

- ア 令和4年度 特別区競馬組合競馬事業決算報告書
- イ 令和4年度 特別区競馬組合競馬事業損益計算書
- ウ 令和4年度 特別区競馬組合競馬事業剰余金計算書
- エ 令和4年度 特別区競馬組合競馬事業剰余金処分計算書（案）
- オ 令和4年度 特別区競馬組合競馬事業貸借対照表

(2) 附属書類

- ア 令和4年度 特別区競馬組合競馬事業報告書
- イ 令和4年度 特別区競馬組合一般会計キャッシュ・フロー計算書
- ウ 令和4年度 特別区競馬組合一般会計収益費用明細書
- エ 令和4年度 特別区競馬組合一般会計資本的収支明細書
- オ 令和4年度 特別区競馬組合競馬事業固定資産明細書

2 審査の期間

令和5年6月7日（水）から同年9月4日（月）まで

3 審査の手続

決算審査は、管理者から提出された決算書類等が、特別区競馬組合競馬事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等及び監査委員による説明聴取などの方法により実施した。また、地方公営企業法第3条の基本原則に基づく経済性の発揮、特別区の財政への寄与という視点をもって本事業の考察を行った。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算書類、附属書類は、関係法令の規定に適合して作成されているものと認められる。

2 決算計数について

決算書類、附属書類の計数は、関係諸帳簿及び証拠資料を照合審査した結果、適正であると認められる。

令和4年度における当組合の収益的収支は、表1のとおり、収入が2,096億8,992万8,326円、支出は1,916億6,776万6,205円で、収入から支出を差し引いた純利益は、180億2,216万2,121円となっている。

また、表3のとおり、資本的収入は0円、資本的支出は2億2,450万1,378円である（収支差額は、損益勘定留保資金により補填）。

以上のとおり、当組合の財政運営は概ね適正に行われ、所期の目的に沿って着実に執行され成果をあげており、健全な財政状況を維持していると認められる。

表1 収益的収支総括 (単位：円)

	収益的収入決算額	収益的支出決算額	収支差額
金額	209,689,928,326	191,667,766,205	18,022,162,121

表2 収益的収支決算対前年度比較 (単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
収益的収入	209,689,928,326	194,646,332,048	15,043,596,278	7.7%
収益的支出	191,667,766,205	178,380,004,625	13,287,761,580	7.4%
収支差額	18,022,162,121	16,266,327,423	1,755,834,698	10.8%

表3 資本的収支総括 (単位：円)

	資本的収入決算額	資本的支出決算額	収支差額
金額	0	224,501,378	△ 224,501,378

表4 資本的収支決算対前年度比較 (単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資本的収入	0	4,139,400	△ 4,139,400	皆減
資本的支出	224,501,378	101,286,492	123,214,886	121.6%
収支差額	△ 224,501,378	△ 97,147,092	—	—

第3 意見

1 地方競馬を取り巻く状況

世界中を震撼させた、新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)が感染症法上5類感染症に移行し、社会経済活動が正常を取り戻しつつある。しかし、感染症の流行によって生じた社会活動や個人生活の変化に対応した取組が、今後の重要な課題となってくる。先に政府が公表した月例経済報告では、国内の景気判断を、6月・7月ともに「景気は緩やかに回復している」としているが、物価高騰や世界的な金融引締めが続く中で、市場等の変動に十分注意していく必要がある。

令和4年度は、競馬開催にあたって入場制限を実施したものの、感染症が落ち着きを見せるに伴い、徐々に制限を緩和し、来場者数も増え、大井競馬場内の店舗やダイヤモンドターンも再開し、活気を取り戻してきた。

感染症流行下において順調な伸びを続けてきた在宅投票により、令和4年度の公営競技の開催成績は、中央競馬、地方競馬、競艇、競輪、オートレースすべてにおいて前年度を上回る売上げとなり、好調な営業成績となっている。

競馬事業に関していえば、中央競馬の総売得金額は3兆2,539億円余で、これを開催日数で割り返した1日平均売得金額112億9,828万円余は前年比5.3%の増となっている。

対して、地方競馬の総売得金額は1兆703億円余で、1日平均売得金額8億660万円余は前年度比3.2%の増と、ここ数年来の好成績を続伸し、はじめて1兆円を超え過去最高となっている。

2 経営成績

令和4年度特別区競馬組合の営業利益は、183億5,293万1,941円で、前年度比10.8%増であった。営業外収支、特別利益、特別損益を計上した最終的な純利益は180億2,216万2,121円で、前年度と比べ17億5,583万4,698円の増益である。

なお、令和4年度年間売上1,954億5,723万6,170円は、これまで過去最

高だった平成3年度の年間売上を超え、31年ぶりに過去最高を記録した。加えて、第16回開催においては昨年度記録した地方競馬1開催の売上記録を更新し、合計売上228億1,680万5,050円となった。また、令和3年度決算に基づく主催者たる特別区への分配金は、前年度を上回り1区あたり6億円、計138億円に増額され、増大する行政需要に対応するための重要な財源となっている。営業利益の順調な伸びが継続していることは、在宅投票の順調な伸びとともに、大井競馬場のたゆまぬ営業努力の成果と評価されるべきものである。

今後、感染症流行下において経験した事象や課題が社会経済活動に与える影響等を慎重に見極め、幅広い考察をもとに営業成績の更なる向上と経営基盤の一層の強化を期待するものである。

3 財政状況

令和4年度末と令和3年度末の比較貸借対照表(20頁、表13)を見ると、令和4年度末の「資産合計」並びに「負債及び資本合計」は、それぞれ749億7,932万9,374円で前年度末に比べ70億6,373万2,074円の増である。

負債合計は191億6,388万7,365円で、前年度末に比べ28億4,156万9,953円の増となったが、特別区への分配金の支払時期が令和5年度当初であること、売得金の増加に伴い、法定負担となる公営競技納付金が引き上げられるために引当金が増加したものであり、財政上問題視するにあたらぬ。

一方、資産の状況に着目すると、固定資産は前年度比351.4%増、流動資産は同10.8%の減、資産合計は前年度比10.4%の増となっている。固定資産の増は、償還期限が1年以上の有価証券を流動資産から組み替えたことによるものである。

流動資産は570億5,123万4,722円で流動負債178億3,940万7,547円を大きく上回り、純利益の増加が継続していることとあわせて、きわめて良好な財政状況である。

また、キャッシュ・フローは業務活動(+）・投資活動(-）・財務活動(-)という状況である。

なお、ここ数年の純利益の急増に伴い、利益剰余金の増大が著しい。令和4年度末未処分利益剰余金は523億5,549万円余に達しており、内部留保としては非常に大きな金額である。この中から特別区分配金として1区あたり6億円計138億円と、新たに施設整備等積立金の積立てが、議会の議決による処分額として提案される予定であり、特別区への財政的な寄与や大井競馬場の施設整備に備える意味で、評価するところである。

一方、令和3年度決算等審査意見書でも述べたように、将来に向けて当組合の安定的な財政基盤を確立するために、中・長期的な財政及び経営に関する計画の策定は不可欠である。この計画に基づき分配金や積立金の考え方を明確にすべきである。現在、老朽化した大井競馬場内の厩舎の改築等施設整備の検討が進められているが、積立金については、東京都競馬株式会社との役割分担を再確認し、改築等に伴う財政支出の想定を明らかにした上で、備えるべき積立金の規模等詳細な説明が必要である。

さらに、在宅投票の伸長による大井本場・場外発売所の運営のあり方の検討も欠かせない。今後の社会経済活動や勝馬投票券の購入方法の動向、魅力ある競馬開催のあり方など、広範囲な議論をもとに中・長期的な経営計画を策定し、財政的な見通しを示していくべきである。

4 意思決定について

令和4年度は、新たな取組が幾つか開始された。在宅投票利用者を意識して令和3年度に開始した「TCK公式YouTubeでのライブ配信番組」(以下「ウマきゅん」という。)に加えて、「ウマきゅん」出演者の予想をSPAT4と連動させた「マルノリ投票」サービスが始まった。また、マンダリンヒーロー号の米国サンタアニタダービー競走への遠征、SDGsを意識した事業展開や働き方改革としての「フリーアドレス」の導入などである。地方競馬の雄としての大井競馬場の新たな取組は他に大きな影響を与えている。

ところが、こうした重要事業の決定について、不明瞭なものが見受けられ

る。意思決定（事案決定）は、特別区競馬組合事案決定規程第 12 条第 1 項により起案文書により行うものとされている。起案文書に事業等の内容を的確に明記して、決定権者の電子決定、または押印・署名によって事案が決定する。

しかし、フリーアドレスの導入については、「経営会議の結果について」（04 特競経第 772 号）で報告されているだけである。会議で決定したという理由のみを記した起案は、「SPAT 4 事業の業務移管に係る協定書の締結について」（04 特競経第 1099 号）にも見られる。

その他、事業全体の内容が十分に説明されていないもの（「サンタアニタダービー競走遠征にかかる業務委託契約について」（04 特競経第 1268 号））、業務委託契約による業務報告書の受理を起案決定していないもの（「大井競馬場等土地及び施設運用に係る実態調査等業務委託について」（04 特競経第 202 号）に基づく業務報告書）などがある。とりわけ後者については、業務報告書を受理していないことになり、業務委託契約が完了していないことになる。意思決定が、組織として適切に行われるよう、改善を強く望むものである。

5 競馬開催に関わる契約について

当組合では、令和 4 年度に 903 件の契約を締結している。そのうち入札による契約は 101 件で、契約全体の構成比では 11.1%と極めて低率である。

このことについては、これまでも意見を述べさせていただいている。契約事務の公平性・透明性を保持し、競争性を確保する努力が不可欠である。

令和 4 年度決算に関わる契約について、数点申し上げる。

まず、プロポーザルによる契約についてである。広告宣伝費のうち基本広報活動に関わるプロポーザルについては、事業者から 2 回に分けて提案を受けて審査を行っている。当組合が必要とする提案を 1 回で受け、迅速かつ公平な選定を行うべきである。

また、プロポーザルで業者選定した基本広報活動業務委託や「ウマきゅん」番組制作等の業務委託については、年度途中で契約変更を行っている。プロ

ポーザルは、事前に条件を提示して事業者を募集しているのであるから、条件が変更になったのであれば、これを契約変更とするのではなく、別の契約とすべきである。さらに、業者選定委員会開催にあたって出席できない委員がいる場合、代理が出席している例が見受けられた。委員はその組織や立場によって選定されたのであるから、代理ではなく欠席とすべきである。

プロポーザルによる業者選定は、その事業がこの選定方法に最適なものかどうか、慎重に検討する必要がある。重賞競走等で配布されるノベルティの購入などは、同一品を一括、大量に購入するものであり、経済性、効率性の観点から競争入札による購入とすべきである。

二点目は、業者選定理由についてである。

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号において、「その性質又は目的が競争入札に適しないとき」は、特命随意契約によるものとするとしている。その際には「業者選定理由書」を付して契約することとなるが、業者選定理由として妥当性を欠くものが見受けられた。令和5年度の「TCK公式YouTubeでのライブ配信番組制作等の実施及び同業務委託の実施」(04特競広第257号)において、令和4年度と同一の業者を指定している。業者選定理由として「①令和4年度選定にあたりプロポーザル方式で選定した事業者であること②短期間で番組のテイストや内容を変更せずに契約することが不可欠」としている。やむを得ず同一業者を再選定する場合は、公平性、公正性の観点から、令和4年度の事業実績を当組合内で評価・審査する手続きを経て業者選定すべきである。

三点目として、4月1日付の年度契約についてである。

令和4年度の「基本広報活動業務委託」については、令和4年4月1日付で契約が締結されている。しかし、実際には前年度から広報用の動画の撮影が始まり、令和4年3月末から当組合ホームページ上で動画の放映が始められている。年度をまたがって行う事業であれば、その事業に対応した契約方法を検討すべきである。

四点目として、見積り合せについてである。

特別区競馬組合契約事務規則第41条では、「(前略) 随意契約によろうと

するときは、契約条項その他見積りに必要な事項を示してなるべく二人以上から見積書を徴さなければならない。」としている。しかし、2者以上の見積書の徴取を試みたが、業者の辞退により、1者の見積りのみで契約を行っている例が散見された。

見積り合せは、事務の簡素化や業務の効率化を目的として行われるものであるが、1者だけでは見積り合せとは言えない。金額の比較が行われていないことになる。競争性を確保するためにも、より多くの者から見積書の徴取ができるよう契約内容を明確にし、広く周知を図るべきである。

6 広告宣伝費について

令和4年度決算において、広告宣伝費は20億1,394万2,034円である。この広告宣伝費は、広範囲にわたり多様な媒体を通して、大井競馬場の魅力を発信し競馬への関心を高めることに貢献している。

しかし、従来から継続している基本広報活動については、毎年「基本広報実施方針」を策定し、これに基づいて業者選定を行っているが、他のインターネットやSNS等を活用した広報にはこのような方針は策定されていない。基本広報活動に留まらない多様な広報戦略を展開している現在、広報活動全体の方針を示す「実施方針」を策定し、バランスのとれた広報宣伝活動を行うべきである。

さらに「ウマきゅん」については、出演者のパフォーマンスと視聴者参加型の双方向のコミュニケーション、とりわけ刻々表示されるコメントが魅力となっている。一方、長時間にわたる放映において、不規則な発言や行き過ぎた視聴者のコメントの恐れも内包している。適切な番組運営を心がけ、ギャンブル等依存症につながることはないよう、細心の注意を払い、魅力的な番組制作を行っていただきたい。

第4 決算の概要

1 事業実績について

(1) 競馬開催事業

大井競馬の開催は、19回、97日間で、前年度と比べ開催数、日数は同数である。内訳は、夜間開催が15回、79日間、昼間開催が3回、15日間、年末開催が1回、3日間である（表5）。

表5 大井競馬開催状況

区分	回	日	総利用人員 (人)	売得金額 (円)	対前年度増△減率	
					総利用 人員(%)	売得金額 (%)
令和4年度	19	97	21,009,445	195,457,236,170	10.9	6.9
夜間開催	15	79	16,939,941	152,084,811,830	13.5	8.7
昼間開催	3	15	2,611,609	26,281,674,900	△1.5	0.3
年末開催	1	3	1,457,895	17,090,749,440	6.8	1.7
令和3年度	19	97	18,940,086	182,864,711,820	11.2	5.8
夜間開催	15	79	14,924,597	139,855,706,970	16.1	9.6
昼間開催	3	15	2,650,618	26,196,601,160	△12.2	△13.5
年末開催	1	3	1,364,871	16,812,403,690	16.8	12.3
増△減	0	0	2,069,359	12,592,524,350		

※ 売得金額とは、勝馬投票券発売収入から競走除外等に伴う返還金を控除したものである。

※ 総利用人員とは、大井本場、各場外発売所、在宅投票等の入場・利用人員数の計である。

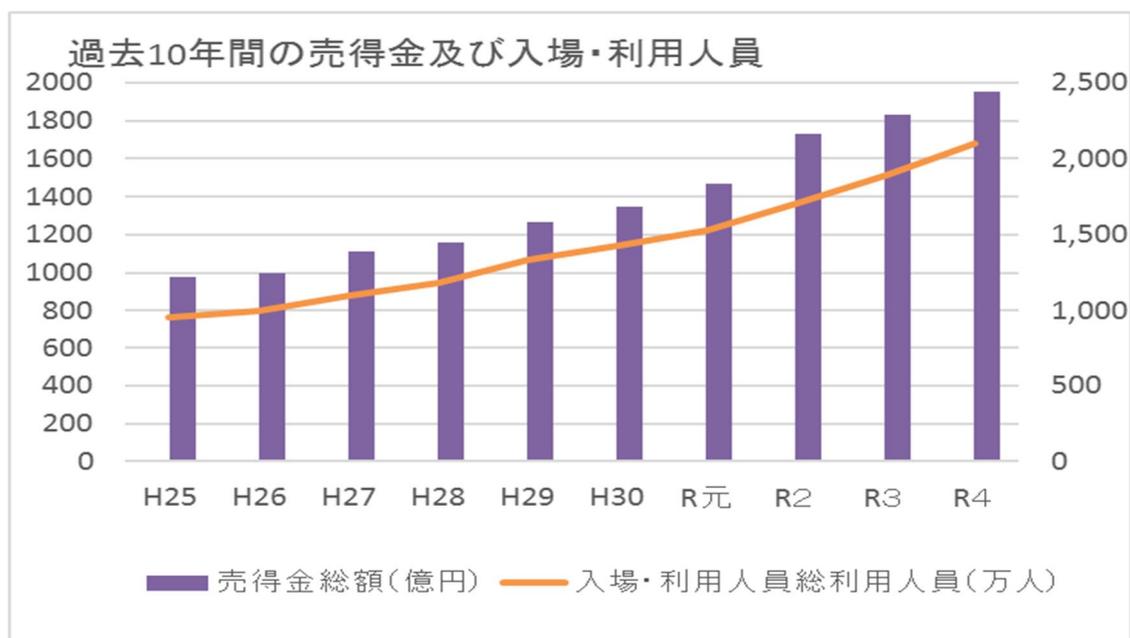
※ 令和4年4月1日(走路コンディションの不良による開催中止)及び令和5年3月7日第8競走(競走除外馬の収容に時間を要し発馬機が使用できなくなったことによる取り止め)の成績は集計から除外した。

売得金総額は、1,954億5,723万6,170円、前年度に比べ125億9,252万4,350円(6.9%)の増、1日平均売得金額は20億1,502万3,050円、前年度に比べ1億2,981万9,840円(6.9%)の増である。

また、総利用人員は、2,100万9,445人、前年度比10.9%の増である。売得金、総利用人員ともに、過去10年間で最大となっている(表6)。

表6 過去10年間の売得金及び入場・利用人員

年度	開催日数	売得金		入場・利用人員		1人当たり 売得金 (円)
		総額 (円)	1日平均 (円)	総利用人員 (人)	1日平均 (人)	
H25	104	97,617,589,700	938,630,700	9,548,455	91,812	10,200
H26	103	100,127,047,860	972,107,260	9,967,213	96,769	10,050
H27	98	111,172,812,080	1,134,416,450	10,996,754	112,212	10,110
H28	97	115,907,917,950	1,194,926,990	11,825,866	121,916	9,800
H29	97	126,642,479,360	1,305,592,570	13,318,796	137,307	9,510
H30	99	134,990,933,050	1,363,544,780	14,257,602	144,016	9,470
R元	96	146,793,605,910	1,529,100,060	15,263,094	158,991	9,620
R2	99	172,856,257,370	1,746,022,800	17,038,609	172,107	10,140
R3	97	182,864,711,820	1,885,203,210	18,940,086	195,259	9,650
R4	97	195,457,236,170	2,015,023,050	21,009,445	216,592	9,300



発売場所別売得金額では、大井本場が59億4,087万3,700円、新型コロナウイルス感染症による入場制限のあった前年度と比べ46億4,334万7,400円(357.9%)の増、場外発売全体が190億4,352万9,700円、前年度と比べ41億6,132万1,300円(28.0%)の増である。

一方、SPAT4、楽天、JRAネット投票を合わせた在宅投票の売得金額は1,704億7,283万2,770円、前年度と比べ37億8,785万5,650円

(2.3%) の増と伸びている。

売得金の発売場所ごとの占有率を見ると、大井本場は 3.0%、場外発売全体は 9.7%、在宅投票の合計は 87.2%となっている（表 7）。

表 7 売得金状況（発売場所別） (単位：円・%)

区 分	令和 4 年 度		令和 3 年 度		対前年度増△減	
	売得金額	占有率	売得金額	占有率	金額	増減率
売得金総額 (a)+(b)+(c)	195,457,236,170	100.0	182,864,711,820	100.0	12,592,524,350	6.9
大井本場 (a)	5,940,873,700	3.0	1,297,526,300	0.7	4,643,347,400	357.9
場外 (b)	19,043,529,700	9.7	14,882,208,400	8.1	4,161,321,300	28.0
わト後樂園	3,281,676,700	1.7	1,602,196,300	0.9	1,679,480,400	104.8
わト汐留	240,879,300	0.1	0	0.0	240,879,300	皆増
わト京王閣	383,649,600	0.2	299,544,200	0.2	84,105,400	28.1
わト伊勢崎	209,258,100	0.1	197,695,100	0.1	11,563,000	5.8
わトひたちなか	450,475,600	0.2	463,869,900	0.3	△13,394,300	△2.9
わト大郷	370,940,800	0.2	382,807,000	0.2	△11,866,200	△3.1
新潟地区	679,704,600	0.4	708,370,700	0.4	△28,666,100	△4.0
益田場外	119,273,700	0.1	124,044,300	0.1	△4,770,600	△3.8
山形地区	741,213,600	0.4	748,120,700	0.4	△6,907,100	△0.9
浦和場外	572,515,100	0.3	107,414,500	0.1	465,100,600	433.0
船橋場外	1,627,859,900	0.8	901,280,100	0.5	726,579,800	80.6
川崎場外	1,823,524,500	0.9	1,424,200,700	0.8	399,323,800	28.0
広域場外	8,542,558,200	4.4	7,922,664,900	4.3	619,893,300	7.8
在宅投票 (c)	170,472,832,770	87.2	166,684,977,120	91.2	3,787,855,650	2.3
SPAT4	107,893,112,670	55.2	103,948,140,420	56.8	3,944,972,250	3.8
JRA ネット投票	30,976,472,500	15.8	30,946,842,600	16.9	29,629,900	0.1
楽天	31,603,247,600	16.2	31,789,994,100	17.4	△186,746,500	△0.6

※ 広域場外については、オッズパーク売得金額を含む。

※ 第 2 回～第 4 回開催は入場者上限 5,000 人、第 5 回～第 19 回開催は入場者上限 15,000 人(東京大賞典実施日の入場については 15,000 人を上限として事前抽選制)、第 20 回開催は入場者上限を撤廃し開催を行った。

(2) 場間場外発売事業 (表8)

他地区競馬の大井競馬場等場外発売は、売得金額合計が882億1,809万9,800円で、これに対する業務協力収入は112億7,493万850円である。

売得金額、業務協力収入とも約80%が、SPAT4の発売によるものである。

表8 他地区競馬場外発売実績表

(単位：円・%)

区 分	売得金額	構成比	業務協力収入	構成比	備考 (発売場所等)	
大井競馬場等 場外発売 (SPAT4 除く)	17,655,049,200	20.0	2,265,327,582	20.1		
主催者 (本場) 別内訳	南関東	9,290,177,400	10.5	1,623,684,296	14.4	大井競馬場、オト後楽園、オト京王閣、オト伊勢崎、オトひたちなか、オト大郷、新潟地区、益田場外、山形地区で発売
	浦和	2,721,436,700	3.1	476,665,952	4.2	
	船橋	2,960,390,900	3.4	516,184,523	4.6	
	川崎	3,608,349,800	4.1	630,833,821	5.6	
	ふるさとコーナー	-	-	-	-	令和4年度は、広域本場ふるさと場外の発売無。
	帯広(ばんえい)	-	-	-	-	
	北海道	-	-	-	-	
	愛知県	-	-	-	-	
	その他地方競馬	1,074,305,400	1.2	145,884,778	1.3	大井競馬場、オト後楽園、オト汐留、オト京王閣、オト伊勢崎、オトひたちなか、オト大郷、新潟地区、益田場外、山形地区で発売
	J R A	7,290,566,400	8.3	495,758,508	4.4	大井競馬場、オトひたちなか、オト大郷、オト伊勢崎、オトス中郷で発売
SPAT4 発売	70,563,050,600	80.0	9,009,603,268	79.9	大井開催日等に他広域本場を発売。	
合 計	88,218,099,800	100.0	11,274,930,850	100.0		

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入 (表 9)

収入合計は2,096億8,992万8,326円で、予算現額に対する収入率は101.1%となっている。

このうち営業収益は、2,092億9,425万9,559円で、予算現額に対する収入率は101.0%である。内訳は、競馬開催収益1,977億1,450万1,646円、場外業務収益114億8,184万4,648円、その他営業収益9,791万3,265円となっている。主な項目では、勝馬投票券発売収入が1,969億3,120万8,480円で、収入全体の93.9%を占めている。その他では、場外業務協力収入が112億7,493万850円で、収入全体の5.4%である。

営業外収益は3億9,566万8,767円で、予算現額に対する収入率は113.6%である。主な内訳は、受取利息及び配当金3億6,201万8,984円、長期前受金戻入益1,264万7,089円等となっている。

特別利益は0円であった。

(2) 収益的支出 (表 10)

収益的支出合計は1,916億6,776万6,205円で、予算現額に対する執行率は97.2%となっている。

このうち営業費用は1,909億4,132万7,618円で、予算現額に対する執行率は97.7%である。内訳は、競馬開催費用1,844億4,194万9,038円、場間場外費用58億7,844万881円、一般管理費1億9,416万5,384円、償却費4億2,677万2,315円である。

競馬開催費用の主な項目は、勝馬投票券払戻金が1,446億6,530万7,051円で支出全体の75.5%を占めている。その他では、賞典費123億8,480万8,598円(全体に対する構成比6.5%)、競馬場等借上費74億4,206万5,714円(同3.9%)、場外業務運営費71億5,663万2,904円(同3.7%)等である。

場間場外費用の主な項目は、競馬場等借上費36億4,070万9,899円、場間場外総務費13億7,035万5,054円等である。

営業外費用は7億2,462万8,803円で、予算現額に対する執行率は99.8%である。主な内訳は、株式配当金配分金2億5,774万425円、

公課費（消費税）4億1,596万6,000円である。

特別損失は180万9,784円で、内容は固定資産除却損である。

表9 令和4年度収益的収入（予算現額との比較）

（単位：円・％）

科 款	目 項	予算現額	決算額	構成比	予算現額と 決算額との比較	収入率
1	営業収益	207,160,760,000	209,294,259,559	99.8	2,133,499,559	101.0
1	競馬開催収益	195,583,311,000	197,714,501,646	94.3	2,131,190,646	101.1
1	1 勝馬投票券発売収入	194,966,351,000	196,931,208,480	93.9	1,964,857,480	101.0
2	入場料	16,915,000	19,073,500	0.0	2,158,500	112.8
3	使用料	13,345,000	13,222,000	0.0	△ 123,000	99.1
4	申込料	25,700,000	23,380,000	0.0	△ 2,320,000	91.0
5	財産収入	67,984,000	85,499,500	0.0	17,515,500	125.8
6	交流競走協力金	211,090,000	214,125,000	0.1	3,035,000	101.4
7	時効金	173,932,000	87,431,040	0.0	△ 86,500,960	50.3
8	事故収入	1,000	181,690	0.0	180,690	18,169.0
9	その他競馬開催収益	107,993,000	340,380,436	0.2	232,387,436	315.2
2	場外業務収益	11,483,425,000	11,481,844,648	5.5	△ 1,580,352	100.0
1	場外業務協力収入	11,340,824,000	11,274,930,850	5.4	△ 65,893,150	99.4
2	財産収入	11,850,000	2,463,423	0.0	△ 9,386,577	20.8
3	その他場外業務収益	130,751,000	204,450,375	0.1	73,699,375	156.4
3	その他営業収益	94,024,000	97,913,265	0.0	3,889,265	104.1
1	1 財産収入	93,682,000	97,908,265	0.0	4,226,265	104.5
2	2 分担金及び負担金	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
3	3 その他営業収益	341,000	5,000	0.0	△ 336,000	1.5
2	営業外収益	348,331,000	395,668,767	0.2	47,337,767	113.6
1	1 受取利息及び配当金	315,050,000	362,018,984	0.2	46,968,984	114.9
1	1 受取利息	91,676,000	104,278,559	0.0	12,602,559	113.7
2	2 利子及び配当金	223,374,000	257,740,425	0.1	34,366,425	115.4
2	2 分担金及び負担金	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
1	1 特別区分担金	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
3	3 補助金	19,145,000	18,222,000	0.0	△ 923,000	95.2
1	1 競馬活性化事業補助金	19,145,000	18,222,000	0.0	△ 923,000	95.2
4	4 還付金	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
1	1 消費税還付金	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
5	5 長期前受金戻入益	12,632,000	12,647,089	0.0	15,089	100.1
1	1 長期前受金戻入益	12,632,000	12,647,089	0.0	15,089	100.1
6	6 雑収益	1,502,000	2,780,694	0.0	1,278,694	185.1
1	1 寄付金	1,500,000	1,641,000	0.0	141,000	109.4
2	2 その他雑収益	2,000	1,139,694	0.0	1,137,694	56,984.7
3	3 特別利益	3,000	0	0.0	△ 3,000	0.0
1	1 固定資産売却益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
1	1 固定資産売却益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
2	2 過年度修正益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
1	1 過年度修正益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
3	3 その他特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
1	1 その他特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
	合 計	207,509,094,000	209,689,928,326	100.0	2,180,834,326	101.1

表 10 令和 4 年度収益的支出（予算現額との比較）

（単位：円・％）

科 目	予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率
1 営業費用	195,403,828,000	190,941,327,618	99.6	4,462,500,382	97.7
1 競馬開催費用	188,405,455,000	184,441,949,038	96.2	3,963,505,962	97.9
1 1 常勤職員人件費	762,681,000	680,745,100	0.4	81,935,900	89.3
2 会計年度任用職員人件費	112,591,000	95,837,208	0.1	16,753,792	85.1
3 開催総務費	1,641,828,000	1,239,198,992	0.6	402,629,008	75.5
4 広告宣伝費	2,269,871,000	2,013,942,034	1.1	255,928,966	88.7
5 競走管理費	872,909,000	685,449,398	0.4	187,459,602	78.5
6 投票管理費	837,698,000	725,890,611	0.4	111,807,389	86.7
7 警備管理費	179,471,000	111,799,977	0.1	67,671,023	62.3
8 厩舎管理費	367,439,000	332,686,914	0.2	34,752,086	90.5
9 賞典費	13,297,896,000	12,384,808,598	6.5	913,087,402	93.1
1 0 勝馬投票券払戻金	144,665,308,000	144,665,307,051	75.5	949	100.0
1 1 返還金	1,600,000,000	1,473,972,310	0.8	126,027,690	92.1
1 2 勝馬投票券発売施設 所在区市町村交付金	381,920,000	371,334,073	0.2	10,585,927	97.2
1 3 地方競馬全国協会交付金	2,722,152,000	2,722,151,289	1.4	711	100.0
1 4 公営競技納付金	1,000	0	0.0	1,000	0.0
1 5 主催者協議会負担金	1,620,226,000	1,417,189,990	0.7	203,036,010	87.5
1 6 競馬場等借上費	8,137,870,000	7,442,065,714	3.9	695,804,286	91.4
1 7 場外業務運営費	8,011,612,000	7,156,632,904	3.7	854,979,096	89.3
1 8 事故補填金	1,045,000	0	0.0	1,045,000	0.0
1 9 引当金繰入額	922,937,000	922,936,875	0.5	125	100.0
2 場間場外費用	6,308,622,000	5,878,440,881	3.1	430,181,119	93.2
1 場間場外総務費	1,530,401,000	1,370,355,054	0.7	160,045,946	89.5
2 場間場外投票費	270,954,000	197,043,627	0.1	73,910,373	72.7
3 場間場外警備費	1,936,000	1,000,629	0.0	935,371	51.7
4 勝馬投票券発売施設 所在区市町村交付金	143,446,000	128,314,092	0.1	15,131,908	89.5
5 競馬場等借上費	3,701,720,000	3,640,709,899	1.9	61,010,101	98.4
6 場間場外業務運営費	660,165,000	541,017,580	0.3	119,147,420	82.0
3 一般管理費	252,536,000	194,165,384	0.1	58,370,616	76.9
1 議会費	49,222,000	36,825,557	0.0	12,396,443	74.8
2 総務費	180,971,000	137,047,408	0.1	43,923,592	75.7
3 監査委員費	15,675,000	13,625,419	0.0	2,049,581	86.9
4 公平委員会費	1,000	0	0.0	1,000	0.0
5 引当金繰入額	6,667,000	6,667,000	0.0	0	100.0
4 償却費	437,215,000	426,772,315	0.2	10,442,685	97.6
1 有形固定資産減価償却費	429,731,000	419,288,795	0.2	10,442,205	97.6
2 無形固定資産減価償却費	7,484,000	7,483,520	0.0	480	100.0
2 営業外費用	725,788,000	724,628,803	0.4	1,159,197	99.8
1 支払利息	1,000	0	0.0	1,000	0.0
1 1 支払利息	1,000	0	0.0	1,000	0.0
2 株式配当金配分金	257,742,000	257,740,425	0.1	1,575	100.0
1 株式配当金配分金	257,742,000	257,740,425	0.1	1,575	100.0
3 公課費	415,967,000	415,966,000	0.2	1,000	100.0
1 消費税	415,967,000	415,966,000	0.2	1,000	100.0
4 その他営業外費用	52,078,000	50,922,378	0.0	1,155,622	97.8
1 その他営業外費用	52,078,000	50,922,378	0.0	1,155,622	97.8
3 特別損失	1,813,000	1,809,784	0.0	3,216	99.8
1 固定資産除却損	1,811,000	1,809,784	0.0	1,216	99.9
1 1 固定資産除却損	1,811,000	1,809,784	0.0	1,216	99.9
2 過年度修正費用	1,000	0	0.0	1,000	0.0
1 過年度修正費用	1,000	0	0.0	1,000	0.0
3 その他特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0.0
1 その他特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0.0
4 予備費	965,634,000	0	0.0	965,634,000	0.0
1 予備費	965,634,000	0	0.0	965,634,000	0.0
1 1 予備費	965,634,000	0	0.0	965,634,000	0.0
合 計	197,097,063,000	191,667,766,205	100.0	5,429,296,795	97.2

(3) 資本的収入及び支出 (表 11)

資本的収入は、0 円である。

資本的支出は、施設整備費の 2 億 2,450 万 1,378 円で、予算現額に対する執行率は 62.4%となっている。資本的収入及び支出の差額 2 億 2,450 万 1,378 円は、損益勘定留保資金で補填されている (令和 4 年議案第 4 号)。

表 11 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

資本的収入

科 目			予算現額	決算額	構成比	予算現額と 決算額との 比較	収入率
款	項	目					
1		資本的収入	3,000	0	0.0	△3,000	0.0
	1	補助金	2,000	0	0.0	△2,000	0.0
		1 競馬活性化事業補助金	1,000	0	0.0	△1,000	0.0
		2 特別振興資金	1,000	0	0.0	△1,000	0.0
	2	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000	0.0
		1 有形固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000	0.0
合計			3,000	0	0.0	△3,000	0.0

資本的支出

(単位:円・%)

科 目			予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率
款	項	目					
1		資本的支出	359,634,000	224,501,378	100.0	135,132,622	62.4
	1	建設改良費	359,634,000	224,501,378	100.0	135,132,622	62.4
		1 施設整備費	359,634,000	224,501,378	100.0	135,132,622	62.4
合計			359,634,000	224,501,378	100.0	135,132,622	62.4

3 経営成績（前年度比較）について（表 12）

（1）営業収益及び営業費用

営業収益 2,092 億 9,425 万 9,559 円は、前年度と比べ 149 億 8,036 万 7,334 円（7.7%）の増、営業費用 1,909 億 4,132 万 7,618 円は、同 131 億 8,652 万 6,173 円（7.4%）の増となっている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、183 億 5,293 万 1,941 円の営業利益となり、前年度と比べ 17 億 9,384 万 1,161 円（10.8%）の増である。

（2）営業外収益及び営業外費用

営業外収益 3 億 9,566 万 8,767 円は、前年度と比べ 6,332 万 9,544 円（19.1%）の増、営業外費用 7 億 2,462 万 8,803 円は、同 1 億 57 万 8,019 円（16.1%）の増となっている。両者の差引額に営業損益を加えた経常損益は、180 億 2,397 万 1,905 円の経常利益である。

（3）特別利益及び特別損失

特別利益は 0 円で、前年度と比べ 10 万 600 円の皆減、特別損失 180 万 9,784 円は、同 65 万 7,388 円の増となっている。両者の差引額に経常損益を加えた当年度純損益は、180 億 2,216 万 2,121 円の純利益となる（前年度に比べ 17 億 5,583 万 4,698 円（10.8%）の増）。

当年度純利益 180 億 2,216 万 2,121 円に前年度繰越利益剰余金等 343 億 3,333 万 5,327 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、523 億 5,549 万 7,448 円となった。

表 12 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和4年度	令和3年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C=A-B)	増(△)減 率 (C/B×100)
1 営業収益	209,294,259,559	194,313,892,225	14,980,367,334	7.7
競馬開催収益	197,714,501,646	184,119,319,126	13,595,182,520	7.4
場外業務収益	11,481,844,648	10,108,696,767	1,373,147,881	13.6
その他営業収益	97,913,265	85,876,332	12,036,933	14.0
2 営業費用	190,941,327,618	177,754,801,445	13,186,526,173	7.4
競馬開催費用	184,441,949,038	171,871,498,274	12,570,450,764	7.3
場間場外費用	5,878,440,881	5,218,185,972	660,254,909	12.7
一般管理費	194,165,384	197,873,168	△ 3,707,784	△ 1.9
償却費	426,772,315	467,244,031	△ 40,471,716	△ 8.7
3 営業損益(1-2)	18,352,931,941	16,559,090,780	1,793,841,161	10.8
4 営業外収益	395,668,767	332,339,223	63,329,544	19.1
受取利息及び配当金	362,018,984	316,557,199	45,461,785	14.4
分担金及び負担金	0	0	0	-
補助金	18,222,000	0	18,222,000	皆増
還付金	0	0	0	-
長期前受金戻入益	12,647,089	12,396,579	250,510	2.0
雑収益	2,780,694	3,385,445	△ 604,751	△ 17.9
5 営業外費用	724,628,803	624,050,784	100,578,019	16.1
支払利息	0	0	0	-
株式配当金配分金	257,740,425	223,375,035	34,365,390	15.4
公課費	415,966,000	372,530,982	43,435,018	11.7
その他営業外費用	50,922,378	28,144,767	22,777,611	80.9
6 経常損益(3+4-5)	18,023,971,905	16,267,379,219	1,756,592,686	10.8
7 特別利益	0	100,600	△ 100,600	皆減
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度修正益	0	0	0	-
その他特別利益	0	100,600	△ 100,600	皆減
8 特別損失	1,809,784	1,152,396	657,388	57.0
固定資産除却損	1,809,784	1,152,396	657,388	57.0
過年度修正費用	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	-
9 当年度純損益(6+7-8)	18,022,162,121	16,266,327,423	1,755,834,698	10.8
10 前年度繰越利益剰余金	34,333,335,327	31,867,007,904	2,466,327,423	7.7
11 その他未処分利益剰余金	0	0	0	-
12 当年度未処分利益剰余金 (9+10+11)	52,355,497,448	48,133,335,327	4,222,162,121	8.8

4 財政状態について（表 13）

（1）資産

資産合計は749億7,932万9,374円で、前年度末と比較して70億6,373万2,074円（10.4%）の増となっている。

固定資産は179億2,809万4,652円で、前年度末と比べ139億5,608万1,861円（351.4%）の増である。主な増減の内訳は、有形固定資産のうち什器備品が1億3,760万5,928円の減、建物附属設備が9,929万7,348円の減、構築物が2,239万7,740円の増、リース資産が1,737万2,158円の減、投資等その他の資産は、有価証券が141億7,295万円の増となっている。

また、流動資産は570億5,123万4,722円で、前年度末と比べ68億9,234万9,787円（10.8%）の減である。主な増減の内訳は、現金預金が21億2,960万1,966円の増、有価証券が103億5,199万9,076円の減、未収金が14億1,048万6,833円の増、前払金が2,199万2,384円の減、仮払金が5,015万3,000円の減となっている。

（2）負債及び資本

負債合計は191億6,388万7,365円で、前年度末と比べ28億4,156万9,953円（17.4%）の増、資本合計は558億1,544万2,009円で、同42億2,216万2,121円（8.2%）の増となっている。

負債の増額の主な要因は、令和5年度支出の特別区分配金138億円を含む未払金が27億2,269万8,896円、公営競技納付金8億2,765万7,875円を含む引当金が1億170万9,381円の増となったためである。

表 13 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増(△)減率 (C/B×100)
固定資産	17,928,094,652	23.9	3,972,012,791	5.8	13,956,081,861	351.4
有形固定資産	2,793,867,172	3.7	3,022,336,791	4.5	△ 228,469,619	△ 7.6
土地	1,469,027,588	2.0	1,469,027,588	2.2	0	—
建物附属設備	359,975,210	0.5	459,272,558	0.7	△ 99,297,348	△ 21.6
構築物	71,202,940	0.1	48,805,200	0.1	22,397,740	45.9
機械装置	9,568,392	0.0	6,077,817	0.0	3,490,575	57.4
車両運搬具	708,121	0.0	708,121	0.0	0	—
什器備品	824,234,976	1.1	961,840,904	1.4	△ 137,605,928	△ 14.3
生物	176,250	0.0	258,750	0.0	△ 82,500	△ 31.9
リース資産	58,973,695	0.1	76,345,853	0.1	△ 17,372,158	△ 22.8
無形固定資産	49,019,080	0.1	37,417,600	0.1	11,601,480	31.0
無形固定資産(ソフトウェア)	49,019,080	0.1	37,417,600	0.1	11,601,480	31.0
投資等その他の資産	15,085,208,400	20.1	912,258,400	1.3	14,172,950,000	1,553.6
投資有価証券	735,258,400	1.0	735,258,400	1.1	0	—
出資金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	0	—
有価証券	14,249,950,000	19.0	77,000,000	0.1	14,172,950,000	18,406.4
流動資産	57,051,234,722	76.1	63,943,584,509	94.2	△ 6,892,349,787	△ 10.8
現金預金	16,354,391,551	21.8	14,224,789,585	20.9	2,129,601,966	15.0
現金	0	0.0	0	0.0	0	—
預金	16,354,391,551	21.8	14,224,789,585	20.9	2,129,601,966	15.0
有価証券	27,096,722,119	36.1	37,448,721,195	55.1	△ 10,351,999,076	△ 27.6
固有有価証券	27,096,677,679	36.1	37,448,682,310	55.1	△ 10,352,004,631	△ 27.6
有価証券評価損益	44,440	0.0	38,885	0.0	5,555	14.3
未収金	9,511,559,441	12.7	8,101,072,608	11.9	1,410,486,833	17.4
貯蔵品	31,154,993	0.0	39,449,119	0.1	△ 8,294,126	△ 21.0
投票券本券用紙	17,037,994	0.0	23,671,819	0.0	△ 6,633,825	△ 28.0
マークカード	12,755,189	0.0	14,685,754	0.0	△ 1,930,565	△ 13.1
その他貯蔵品	1,361,810	0.0	1,091,546	0.0	270,264	24.8
前払金	26,438,968	0.0	48,431,352	0.1	△ 21,992,384	△ 45.4
仮払金	3,953,967,650	5.3	4,004,120,650	5.9	△ 50,153,000	△ 1.3
前払費用	77,000,000	0.1	77,000,000	0.1	0	—
資産合計	74,979,329,374	100.0	67,915,597,300	100.0	7,063,732,074	10.4

(負債の部)

科 目	令和4年度		令和3年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増(△)減率 (C/B×100)
固定負債	1,286,189,866	1.7	1,270,994,368	1.9	15,195,498	1.2
特別区借入有価証券	687,307,800	0.9	687,307,800	1.0	0	—
リース債務	35,935,729	0.0	48,762,747	0.1	△ 12,827,018	△ 26.3
引当金	562,946,337	0.8	534,923,821	0.8	28,022,516	5.2
退職手当引当金	562,946,337	0.8	534,923,821	0.8	28,022,516	5.2
流動負債	17,839,407,547	23.8	15,000,386,003	22.1	2,839,021,544	18.9
未払金	16,925,697,466	22.6	14,202,998,570	20.9	2,722,698,896	19.2
未払金	3,125,697,466	4.2	2,702,998,570	4.0	422,698,896	15.6
特別区分配金未払金	13,800,000,000	18.4	11,500,000,000	16.9	2,300,000,000	20.0
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
預り金及び預り有価証券	22,843,188	0.0	8,229,921	0.0	14,613,267	177.6
預り金	22,843,188	0.0	8,229,921	0.0	14,613,267	177.6
リース債務	12,827,018	0.0	12,827,018	0.0	0	—
引当金	878,039,875	1.2	776,330,494	1.1	101,709,381	13.1
賞与引当金	41,984,000	0.1	41,177,354	0.1	806,646	2.0
法定福利費引当金	8,398,000	0.0	8,235,471	0.0	162,529	2.0
公営競技納付金引当金	827,657,875	1.1	726,917,669	1.1	100,740,206	13.9
繰延収益	38,289,952	0.1	50,937,041	0.1	△ 12,647,089	△ 24.8
長期前受金	38,289,952	0.1	50,937,041	0.1	△ 12,647,089	△ 24.8
助成金(未収益化分)	35,848,008	0.0	45,256,932	0.1	△ 9,408,924	△ 20.8
受贈財産評価額(未収益化分)	2,441,944	0.0	5,680,109	0.0	△ 3,238,165	△ 57.0
負債合計	19,163,887,365	25.6	16,322,317,412	24.0	2,841,569,953	17.4

(資本の部)

科 目	令和4年度		令和3年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増(△)減率 (C/B×100)
資本金	3,384,757,377	4.5	3,384,757,377	5.0	0	0.0
自己資本金	3,384,757,377	4.5	3,384,757,377	5.0	0	0.0
固有資本金	3,384,757,377	4.5	3,384,757,377	5.0	0	0.0
剰余金	52,430,684,632	69.9	48,208,522,511	71.0	4,222,162,121	8.8
利益剰余金	52,430,684,632	69.9	48,208,522,511	71.0	4,222,162,121	8.8
前年度繰越利益剰余金	34,333,335,327	45.8	31,867,007,904	46.9	2,466,327,423	7.7
当年度純利益	18,022,162,121	24.0	16,266,327,423	24.0	1,755,834,698	10.8
利益積立金	75,187,184	0.1	75,187,184	0.1	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	-
資本合計	55,815,442,009	74.4	51,593,279,888	76.0	4,222,162,121	8.2
負債及び資本合計	74,979,329,374	100.0	67,915,597,300	100.0	7,063,732,074	10.4

5 特別区分配金、交付金について

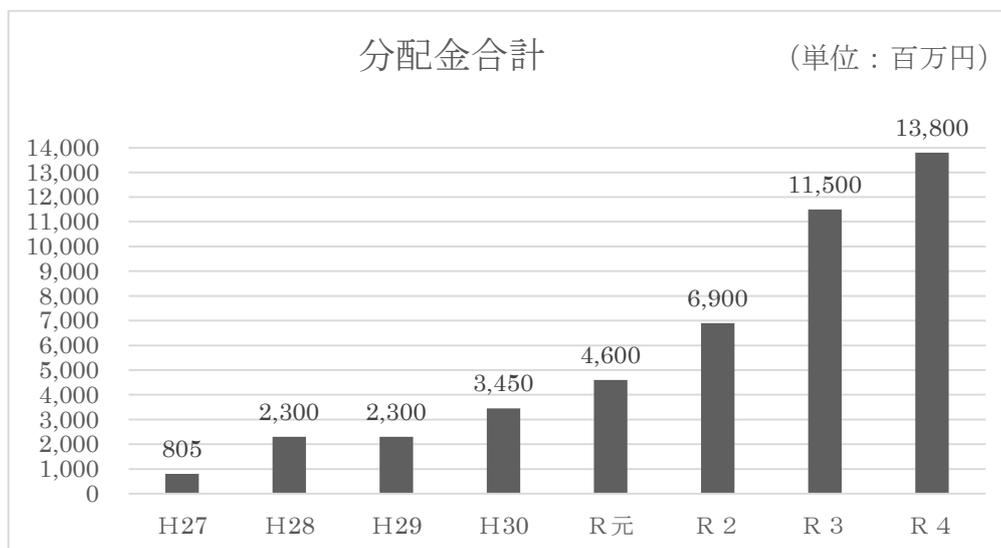
(1) 特別区分配金(表14)

令和3年度末の未処分利益剰余金により、各区に6億円、計138億円を分配している。

表14 特別区分配金の推移

(単位:円)

年度	1区あたり分配金額	計
平成27年度	35,000,000	805,000,000
平成28年度	100,000,000	2,300,000,000
平成29年度	100,000,000	2,300,000,000
平成30年度	150,000,000	3,450,000,000
令和元年度	200,000,000	4,600,000,000
令和2年度	300,000,000	6,900,000,000
令和3年度	500,000,000	11,500,000,000
令和4年度	600,000,000	13,800,000,000



(2) 勝馬投票券発売施設所在区市町村交付金 (表 15)

特別区競馬組合勝馬投票券発売施設所在区市町村交付金条例に基づき、競馬場が所在する特別区 (1号交付金) 1区、場外発売所が所在する特別区 (2号交付金) 2区、場外発売所に隣接する特別区 (3号交付金) 1区、市町村場外発売所が所在する市町村 (4号交付金) 9市2町、大井競馬以外の主催者の場外発売実施区市町村 (5号交付金) 3区9市2町及び中央競馬主催の場外発売実施区市町村 (6号交付金) 1区3市1町に対し、計4億9,964万8,165円を交付している。

表 15 勝馬投票券発売施設所在区市町村交付金

(単位：円)

区分	交付額	交付団体				
		品川区	文京区	港区	千代田区	その他の市町村
1号交付金	300,000,000	300,000,000				
2号交付金	35,225,560		32,816,767	2,408,793		
3号交付金	16,651,486				16,651,486	
4号交付金	29,545,160					29,545,160
5号交付金	103,644,828	1,367,890	50,440,666	115,164		51,721,108
6号交付金	14,581,131	62,042				14,519,089
合計	499,648,165	301,429,932	83,257,433	2,523,957	16,651,486	95,785,357

1号交付金…競馬場所在区

2号交付金…東京23区内場外発売所設置区

3号交付金…東京23区内場外発売所隣接区

4号交付金…場外発売所設置市町村

5号交付金…大井競馬以外の主催者の場外発売実施区市町村

6号交付金…中央競馬主催の場外発売実施区市町村

その他市町村…

ひたちなか市 (茨城県)、大郷町 (宮城県)、新潟市・上越市 (新潟県)、福島市・磐梯町 (福島県)、益田市 (島根県)、上山市・酒田市 (山形県)、伊勢崎市 (群馬県)、調布市 (東京都)

資金不足比率審查意見書

令和4年度決算に基づく特別区競馬組合一般会計資金不足比率審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和4年度決算に基づく特別区競馬組合一般会計資金不足比率
- (2) 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和5年6月7日（水）から同年9月4日（月）まで

3 審査の方法

資金不足比率が、法令等の規定に基づいて算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて審査を行った。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された資金不足比率は法令等の規定に基づいて算定され、書類が適正に作成されているものと認められる。
- (2) 資金不足比率は、資金の不足額が生じていないので算定されない。

資金不足比率

(単位 %)

区 分	資 金 不 足 比 率
特別区競馬組合一般会計	—

(注) 資金不足比率の「—」は、資金の不足額が生じていないことを示す。